

## 兵庫県 令和3年度2月補正予算(経済対策)案 (健康福祉部分)

### I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進 7億円

急増する**自宅療養者への対策強化**や高齢者施設等の**感染防止対策の強化**を促進

※医療提供・検査体制等の充実に関する施策は12月補正予算で計上済み

### II 県民生活の安定化に向けた支援 2億9,700万円

生活困窮者の多様なニーズへの対応強化や、問題を抱える妊産婦への支援等を強化

### III 地域経済の活性化・地域の元気づくりの推進 3,300万円

障害福祉分野における**ICT活用等による生産性向上**を促進

### IV 県民の安全・安心の基盤づくり 9億4,900万円

社会福祉施設等の**防災・減災機能の向上**を促進

## 補正予算規模

一般会計 19億7,900万円

(国庫 16億4,360万円、特定 870万円、起債 3億1,740万円、一般 930万円)

# 施策体系別事業一覧

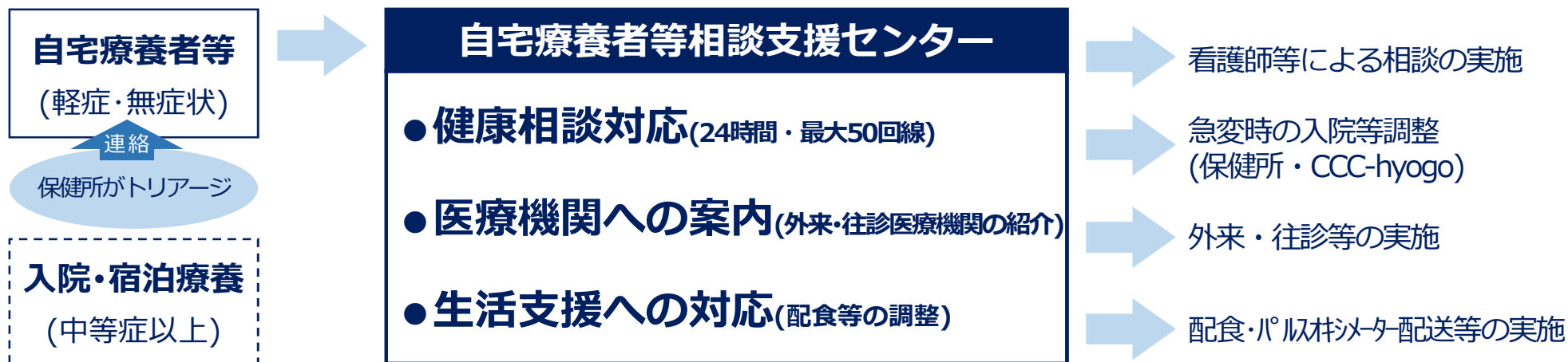
(単位：千円)

事業名	金額	国庫			特定	起債	一般
		地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金	その他 補助金			
I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進	700,000	297,000	403,000	0	0	0	0
1 新型コロナウイルス感染症拡大防止への緊急対策	700,000	297,000	403,000	0	0	0	0
① 自宅療養者等相談支援センターの設置	403,000	0	403,000	0	0	0	0
② 高齢者施設等の従事者に対する検査の実施	297,000	297,000	0	0	0	0	0
II 県民生活の安定化に向けた支援	297,000	15,900	0	263,100	8,700	0	9,300
① 社会的養護従事者の処遇改善	21,000	0	0	21,000	0	0	0
② 就労系障害福祉サービス事業所の生産活動拡大への支援	5,000	1,700	0	3,300	0	0	0
③ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金事業の実施	234,000	14,200	0	219,800	0	0	0
④ 医療的ケア児支援センターへの開設支援	2,000	0	0	1,500	0	0	500
⑤ 支援の必要性の高い妊産婦への臨時支援	35,000	0	0	17,500	8,700	0	8,800
III 地域経済の活性化・地域の元気づくり	33,000	11,100	0	21,900	0	0	0
1 デジタル技術活用に向けた環境整備	33,000	11,100	0	21,900	0	0	0
① 障害福祉分野におけるロボット等導入への支援	8,000	2,700	0	5,300	0	0	0
② 障害福祉分野におけるICT導入モデル事業の実施	25,000	8,400	0	16,600	0	0	0
IV 県民の安全・安心の基盤づくり	949,000	0	0	631,600	0	317,400	0
① 障害者福祉施設の整備補助	599,000	0	0	398,800	0	200,200	0
① 高齢者福祉施設の整備補助	350,000	0	0	232,800	0	117,200	0
<b>合計</b>	<b>1,979,000</b>	<b>324,000</b>	<b>403,000</b>	<b>916,600</b>	<b>8,700</b>	<b>317,400</b>	<b>9,300</b>

## 【新】■ 自宅療養者等相談支援センターの設置：4億300万円

※4月以降分は令和4年度当初予算で計上

急増する自宅療養者や濃厚接触者からの健康相談等に24時間対応するセンターを設置



## ■ 高齢者施設等の従事者に対する検査の実施：2億9,700万円

感染を早期に発見し事業継続を支援するため、従事者に対する検査を全額公費により集中的に実施

**実施期間** 令和4年1月～3月 ※4月・5月実施分についても令和4年度当初予算で計上

**実施回数** 5回 (想定：1月に1回、2～3月に2回ずつ)

**対象地域** 県内全域 (政令市・中核市除く)

**実施手法** 民間検査機関に委託

国交付金「**新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金**」を活用し、生活困窮者の多様なニーズへの対応、支援体制強化の取組を県独自で実施

### ■ 生活困窮者自立支援の機能強化：1,100万円

- ・生活困窮者への支援ニーズの増大・多様化していることを踏まえ、相談員を2名配置
- ・住まいが不安定な方への相談対応やアウトリーチ支援のため、住まい確保支援員を1名配置

### ■ 自殺防止対策の強化：4,200万円

- ・ラジオ・新聞・WEBサイト等での相談窓口の情報発信や、自殺予防に関する正しい知識を啓発
- ・女性に対する就労支援や悩み相談等の窓口を設置
- ・経済環境悪化による、今後の生活に不安を感じる方への電話相談を実施 等

### ■ 生活保護対応の体制強化：400万円

増加が見込まれる生活保護に関する相談に対応するため、相談員を健康福祉事務所に1名配置

# 支援の必要性の高い妊産婦への臨時支援

【新】

予期せぬ妊娠など支援の必要性の高い妊産婦を受け入れる場所を確保し、心理的ケア及び生活相談等を行うために必要な経費を支援：**3,500万円** ※神戸市と協調実施

妊娠中  
(産前2カ月)

出産

産後0～6カ月

産後7～12カ月

産後  
13カ月～

## 委託民間事業者

妊娠相談SOS  
又は  
市町相談窓口



必要に応じて  
事業者へつなぐ

### 自立支援計画の策定

(産後2～3カ月目処)

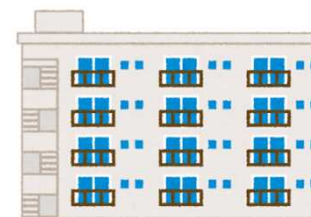
母子の状況(親族、自立意欲、生活・  
育児能力等)に応じて支援機関と連携



住宅設定  
(親族との調整等)



自立



県営・民営住宅  
(ステップハウス)

基本的な生活・育児は本人。必要に応じて  
事業者スタッフが訪問・見守り



病院・助産施設



里親・乳児院  
(母子分離)



母子生活支援施設

就労支援、生活・育児能力向上への支援等  
が必要な母子の入所施設(数年の入所想定)

## ■ 障害福祉分野におけるICT、ロボット等の導入支援：3,300万円

障害福祉現場における生産性の向上、介護等業務の負担軽減、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ICTやロボット等の導入経費を支援

## 社会基盤等の充実・強化

## ■ 障害者・高齢者福祉施設の整備補助：9億4,900万円

国庫補助を活用し、障害者・高齢者福祉施設の防災・減災対策を講じるための施設整備を支援  
(障害者施設：5施設、高齢者施設：22施設)

(参考資料) 兵庫県 令和3年度2月補正予算(経済対策)案 施策体系別事業一覧

(単位:千円)

事業名	事業内容	金額
I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進		700,000
(1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止への緊急対策		700,000
新 ① 自宅療養者等相談支援センターの設置	急増する自宅療養者や濃厚接触者からの健康相談等への対応を実施する24時間対応のセンターを設置 ○ 実施手法 民間事業者へ委託 ○ 内容 ①健康相談業務(24時間・最大50回線に対応) ②医療機関案内業務(往診、発熱等診療・検査医療機関との調整) ③生活支援対応業務(配食等の調整)	403,000
② 高齢者施設等の従事者に対する検査の実施	感染を早期に発見し、事業継続を支援するため、従事者に対する検査を全額公費により集中的に実施 ○ 実施期間 R4.1月～3月末まで ○ 実施回数 5回(想定:1月に1回、2～3月に2回ずつ) ○ 対象地域 県内全域(政令市・中核市除く) ○ 実施手法 民間検査機関に委託	297,000
II 県民生活の安定化に向けた支援		297,000
新 ① 社会的養護従事者の処遇改善	賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、社会的養護従事者の収入を上げるための措置を実施(前倒し実施分) ○ 対象施設 乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設 等 ○ 対象職種 児童指導員 等 ※その他の施設・職種(看護師、介護士等)についてはR4当初予算で措置 ○ 内容 収入を3%程度の引上げに要する交付金を実施[全額国庫]	21,000
② 就労系障害福祉サービス事業所の生産活動拡大への支援	就労系障害福祉サービス事業所における生産活動の拡大に向けた取組に対して支援 ○ 対象者 生産活動収入が前々年度と比較して相当程度減少している等の条件を満たす就労継続支援A型・B型事業所 ○ 対象経費 新たな生産活動への転換等、販路開拓、コンサル派遣、生産活動を行うための感染防止対策に要する経費 ○ 補助上限 30万円/事業所	5,000
③ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金事業の実施	自殺防止対策や生活困窮者を対象とする生活や住まい等の支援について、地域の実情に応じて柔軟かつ機動的に実施 ○負担割合 県執行分:国3/4、県1/4 市町執行分:国3/4、市町1/4(国庫分を県で予算計上) ○所要額 県実施事業:57,000千円 市町補助金:177,000千円	234,000
(a) 保護決定等体制の強化	生活保護に関する相談件数の増加が想定されるため、相談対応職員を1名配置し、体制を強化 ○配置場所 加古川健康福祉事務所(予定)	4,000
(b) 生活困窮者自立支援の機能強化	(ア)自立相談支援体制の強化:7,000千円 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、自立相談支援事業の相談員を2名配置  (イ)住まいに関する相談支援体制の強化:4,000千円 住まい不安定者の相談対応やホームレスのアウトリーチ支援のため、住まい確保支援員を1名配置	11,000
(c) 自殺防止対策の強化		42,000
(ア) マスコミ等を用いた相談体制の啓発	ラジオ放送番組や新聞、WEBサイト等での相談窓口に関する情報発信や自殺予防に関する正しい知識等を普及啓発	16,000
(イ) 女性のための生きることサポート相談の実施	コロナ禍における女性の孤立等による自殺リスクに対応するため、県内在住の女性に対する就労支援や悩み相談等の入口相談を実施 ○内容 電話相談、予約制対面相談(月2回)	14,000
(ウ) 経済問題等にかかる心の悩み相談の実施	コロナ禍の長期化による経済状態悪化に伴い、今後の生活に不安を感じる県民の増加が懸念されることから、電話による休日夜間法律相談を実施 ○内容 休日夜間の法律相談電話の設置(毎週土曜日、第1・3・4日曜日)	9,000

(参考資料) 兵庫県 令和3年度2月補正予算(経済対策)案 施策体系別事業一覧

(単位:千円)

事業名		事業内容	金額
新	(エ) 自死遺族支援者研修会の実施	自殺ハイリスク者である自死遺族に適切に対応するため、その知識や技術習得を目的とした資質向上のための研修を実施 ○実施主体 県いのち対策センター ○対象者 保健・医療・福祉・労働・教育等の地域支援者及び医療関係者 ○研修内容 自死遺族の心のケア、自死遺族が直面する法律問題等	1,000
	(オ) 薬剤師のための自殺ハイリスク者対応力向上研修の実施	コロナ禍による精神的不安定から、薬物過剰摂取等の自殺ハイリスク者への服薬指導等の対応力を向上させるための研修を実施 ○委託先 兵庫県薬剤師会 ○対象者 県内調剤薬局等に勤務する薬剤師	2,000
	④ 医療的ケア児支援センターへの開設支援	医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の離職防止に資する等、県において医療的ケア児支援センターを開設するために必要となる経費を支援 ○内容 医療的ケア児支援センターにおける備品購入費等の開設準備経費 ○実施手法 民間事業者へ委託	2,000
	⑤ 支援の必要性の高い妊産婦への臨時支援	支援の必要性が高い妊産婦を受け入れる場所を確保し、心理的ケアや生活相談等に要する経費を支援※神戸市との協調実施 ○内容 受入場所の確保、自立支援計画の策定、訪問・見守り 等 ○実施手法 民間事業者へ委託	35,000
	III 地域経済の活性化・地域の元気づくり		
(1) デジタル技術活用に向けた環境整備			33,000
①	障害福祉分野におけるロボット等導入への支援	障害福祉の現場における生産性の向上、介護等業務の負担軽減、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ロボット等の導入経費を支援 ○対象経費 介護ロボット(※)等の導入経費 ※移乗介護、移動支援、排泄支援等に活用するもの ○対象施設 障害者支援施設、共同生活援助、居宅介護、短期入所等(いずれも政令中核市を除く) ○補助上限額 障害者福祉施設:210万円、グループホーム:150万円、その他事業所:120万円	8,000
	② 障害福祉分野におけるICT導入モデル事業の実施	障害福祉の現場における生産性の向上、介護等業務の負担軽減、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ICT等の導入経費等を支援 ○内容 ・ICT機器等導入経費支援(上限100万円) ・研修会の実施(1回) ○対象施設 障害福祉サービス、障害者支援施設、障害児通所施設等(いずれも政令中核市を除く)	25,000
IV 県民の安全・安心の基盤づくり			949,000
①	障害者福祉施設の整備補助	障害者支援施設等の防災・減災対策を講じるための施設整備に要する経費を支援 ○補助対象 耐震化整備、ブロック塀改修、非常用自家発電設備 等 ○負担割合 国1/2、県1/4、事業者1/4	599,000
	② 高齢者福祉施設の整備補助	高齢者福祉施設等の防災・減災対策を講じるための施設整備に要する経費を支援 ○補助対象 非常用自家発電設備、給水設備、水害対策 ○負担割合 国1/2、県1/4、事業者1/4	350,000
合計			1,979,000

※今回新たに実施する事業は「新」と表記